

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
---------	-------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	社会教育課長 福岡 直	電話番号	0852-22-5910
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	県立図書館事業		
目的	(1) 対象	①県民（利用者） ②未就学児	
	(2) 意図	①県民が抱える課題を解決するための支援機関として、レファレンス機能の向上を図る。 ②未就学児への家庭での読み聞かせなど、子どもの読書環境の充実を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が抱える課題を解決するための支援機関として、県民や県内図書館のレファレンスにの応えとともに、レファレンス機能を高めるための人材の育成に努める。 ・全市町村の公共図書館等への絵本の寄託を続けることで、子どもの読書環境を充実させるほか、読書普及指導員・親子読書アドバイザーの派遣を行い、家庭での読み聞かせの普及につとめる。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 レファレンス件数	目標値		11,000.0	11,250.0	11,500.0	11,500.0	件
		取組目標値						
	式・定義 レファレンス件数	実績値	10,859.0					
		達成率	—	—	—	—	—	%
2	指標名 読書普及指導員と親子読書アドバイザーの派遣回数	目標値		270.0	275.0	280.0	285.0	回
		取組目標値						
	式・定義 読書普及指導員と親子読書アドバイザーの派遣回数	実績値	274.0					
		達成率	—	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	116,626	125,586
うち一般財源 (千円)	115,213	122,904

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集の拠点となる図書館の活用を促進するため、職員の資質向上や、各種図書館サービスの向上が求められる。 ・島根県では、子どもの読書活動を支援するため、家庭、幼稚園・保育所、学校図書館、市町村図書館等や読書ボランティアなど子どもの読書にかかわる様々な人と連携・協力し、読書環境の整備に努めている。 ・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。（島根県内の「学校の授業時間以外に、普段（月～金）全く読書をしない児童生徒の割合」…小学生18.0%、中学生27.2%、H27年度）。 ・読書普及指導員及び親子読書アドバイザーの派遣回数は、平成27年度は274回であり、平成26年度の262回に比べて増加した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> ・公共図書館職員、学校図書館職員等を対象とした各種研修会を開催し、職員の資質向上を図った。 ・図書館情報システムを更新し、レファレンス機能の強化を図った。 ・家庭での読み聞かせの大切さについて話をするボランティア「親子読書アドバイザー」については、登録者を対象にステップアップ研修や、読み聞かせに関する講演会を開催して資質向上を図った。 ・「キラキラしなほ笑顔で読み聞かせフォトコンテスト」を実施し、応募された写真を使って普及啓発ポスター・チラシを作成したり、写真展を開催することで、読み聞かせの大切さをわかりやすくPRすることができた。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の求めに応じて図書館職員が資料の検索・調査や提供を行うレファレンスサービスが、県民すべてに十分に認知され、活用されている状況とは言えない。 ・ビジネス就業支援コーナーの利用が少ない。 ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒がまだ一定の割合で存在する。 <p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レファレンスサービスについての情報発信が不十分である。 ・膨大な情報量の中から正確かつ迅速に特定の情報を見つけ出すレファレンス能力を有する職員が少ない。 ・資料やデータベースの蔵書数が少ない。 ・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であるが、未就学児を持つ保護者（祖父母等含む）に対して、家庭での読み聞かせ（親子読書）の効能が十分周知されていない。 <p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レファレンスサービスについての情報発信が必要である。 ・県立図書館と県内図書館のレファレンス担当職員の更なるレベルアップが必要である。 ・産業団体など関係団体の資料を幅広く収集する必要がある。 ・各種広報媒体を活用したり、関係機関との連携により、未就学児の保護者に対して、家庭での読み聞かせ（親子読書）の普及を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> ・広報媒体を活用して、レファレンスサービスを始めとした図書館サービスの情報を広く県民に発信していく。 ・司書等の研修（県立図書館職員ならびに県内図書館職員（公共図書館、学校図書館）研修機会の充実）によりレファレンス機能の強化を図っていく。 ・産業団体など関係機関との連携を図り、ビジネス就業支援コーナーの機能強化を図っていく。 ・子どもの読書習慣の定着を図るため、市町村のイベントや保育所等の行事など、未就学児の保護者が集まる機会等を利用して、継続的に親子読書を推進する広報活動を行う。 ・引き続き、市町村担当課や市町村立図書館の職員が参加する各種説明会・会合等の機会を捉えて、読書普及の推進等について働きかける。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--